

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )									
事業名	新卒者等に対する就職支援			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部			作成責任者	
事業開始年度	昭和51年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	若年者雇用対策室			若年者雇用対策室長 平岡 宏一	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月9日)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新卒者及び既卒者等に対して各段階で就職に向けた適切な支援を行うことで、若年者のキャリア形成・雇用拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新卒者及び既卒者(卒業後概ね3年以内)を対象に、新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、学校訪問等により大学・高校等新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談等きめ細かな就職支援を実施する。さらに、就職支援のためのセミナーや企業と新卒者等とのマッチングの機会等を設けるため就職面接会等を開催するとともに、就職後の定着支援を実施する。また、ユースエール認定企業等の促進を図り、若者の雇用を促進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	9,873	9,253	9,007	10,746	0		
	執行額	9,266	8,376	集計中					
	執行率(%)	94%	91%	0%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	91%	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金(一般会計)	1,935							
	諸謝金(雇用勘定)	3,961							
	庁費(一般会計)	448							
	庁費(雇用勘定)	1,685							
	雇用安定等給付金(雇用勘定)	1,828							
	その他	889	0						
計	10,746	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数を19万1000人以上とする。	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数	成果実績	人	198,575	206,064	191,920	-	-
			目標値	人	183,000	186,000	195,000	-	191,000
			達成度	%	108.5	110.8	98.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	新卒応援ハローワークにおける正社員就職者数を9万3000人以上とする。	新卒応援ハローワークにおける正社員就職者数	成果実績	人	104,849	105,681	98,398	-	-
			目標値	人	98,000	100,000	102,000	-	93,000
			達成度	%	107	105.7	96.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	新卒応援ハローワークにおける利用者数	活動実績		人	640,763	585,154	512,619	-
当初見込み			人	702,000	601,000	562,000	480,000	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額(百万円)／ 学卒ジョブサポーターの支援による就職者数	単位当たりコスト	円	46,662	40,648	集計中	56,261	
		計算式	/		9,266百万円 /198,575人		8,376百万円 /206,064人	10,746百万円/191,000人
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額(百万円)／ 新卒応援ハローワークにおける就職者数	単位当たりコスト	円	88,375	79,257	集計中	115,548	
		計算式	/		9,266百万円 /104,849人		8,376百万円 /105,681人	10,746百万円/93,000人

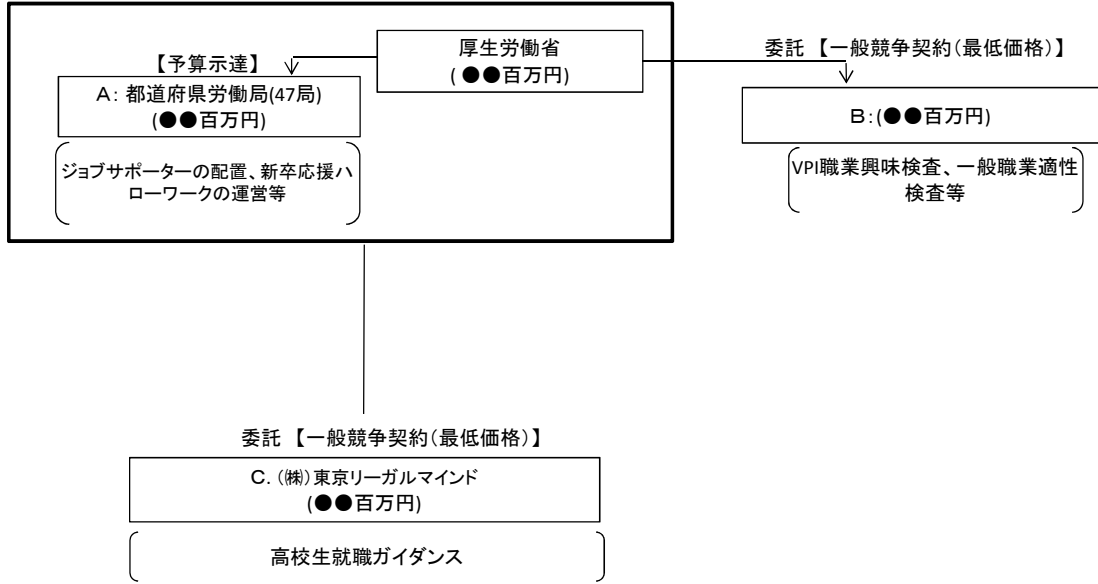
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること (IV-3)							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること (IV-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		新卒応援ハローワークの正社員就職者数	実績値	人	104,849	105,681	98,398	-	-
			目標値	人	98,000	100,000	102,000	-	93,000
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数	実績値	人	198,575	206,064	191,920	-	-
			目標値	人	183,000	186,000	195,000	-	191,000

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の社会・経済を担うべき新規学校卒業者を就職させることは社会的な要請であり、学校、民間等による支援では就職が難しい者に対しては、国費を投入して支援を実施する必要があると考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分(支援者層、支援時期等)を担っており、適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未内定者が一定数いる中で、ターゲットを絞り明確な数値目標を設けて実施しており、今後我が国の社会・経済を担う新規学卒者を就職させることは極めて重要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間企業によって代わることが可能な事業(高校生就職ガイダンス等)については、一般競争入札において選定をしている。また、一者応札となった入札はなかった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の社会・経済を担うべき新規学校卒業者に対して、無料の職業紹介を始めとする支援を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分(支援対象、支援時期等)を担っており、過剰な支出は行っていない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分(支援対象、支援時期等)を担っており、不必要な支出は行っていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	集計中
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	直接実施分及び委託実施分双方で一般競争入札を実施している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を見据えた実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業においては、一定の成果をあげており、現状において他に代替する手段・方法は考えられない。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	就職状況が改善してきている中でも、一定程度の実績を上げられている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	新卒応援ハローワークに対する認識は着実に高まっており、56万人の利用がある。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成20年度秋以降の急激な雇用失業情勢の悪化に伴い、新規学卒者等を取りまく就職環境は厳しい状況にあったが、平成22年度から新卒応援ハローワークを設置しジョブサポーターによる個別支援等きめ細やかな就職支援を実施するなどの取組の結果、新規学卒者等の就職支援に一定の効果を受け、効果的な就職支援サービスを提供できている。また学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数も成果目標を下回ったが一定の効果は上げている。					
	改善の方向性	一部の新卒応援ハローワークにおける求職者支援セミナー等について、平成28年度より「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)に基づく総合評価落札方式による入札を導入し、競争性の確保を図ったところ。また、引き続き学卒ジョブサポーターによる正社員就職者数の目標を達成できるよう適切に推進する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
単位当たりコストについて、執行額を切り分けられないため、便宜上総額により算出している。							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	799	平成23年度	799	平成24年度	705		
平成25年度	547	平成26年度	544	平成27年度	552		
平成28年度							

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	集計中			集計中	
計		0	計		0
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	集計中				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	集計中							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	集計中							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	集計中							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

